

# 1 水産業を巡る概況

## (1) 東日本大震災からの復旧状況

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、本県で営まれている多種多様な漁業、沿岸部に集積していた流通・加工に関する産業は壊滅的な被害を受けました。

宮城県では、平成23年度から平成32年度までの10年間で復興を達成する目標を定め、復興の道筋を示す、「宮城県震災復興計画」を策定し、10年間の計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分し取り組んでいます。

なお、水産業の復旧に向けた取組を一層加速し、本格的な復興に向けた取組を強化するために、平成26年10月に「みやぎ海とさかなの県民条例」に基づいた、新たな「水産業の振興に関する基本的な計画」を策定しました。

新たな水産基本計画では、本県水産業の抜本的な再構築により、水産都市や漁村の地域特性を踏まえた復興を進め、平成32年度までの発展期において、競争力と魅力ある水産業の再構築と漁村地域の活性化を図り、震災前以上に発展させることとしています。



平成29年度末における復旧状況は次のとおりとなっています。

- 漁港:復旧工事の復旧状況については、災害査定件数ベースの着手率は県全体で97% (うち県管理漁港96%, 市町管理漁港98%)となっています。また、完成率は県全体で82%(県管理漁港77%, 市町管理漁港85%)となっています。
- 漁船:震災前に稼働していた漁船9,000隻のうち、平成29年度末までに復旧を終えた漁船は約8,800隻となり、復旧を希望する全ての漁船の復旧が完了しました。
- 漁業:刺網漁業やランプ網漁業、小型底びき網漁業などの沿岸漁業は平成22年度の許可実績と比較すると、それぞれ約67%, 約53%, 約67%が操業を再開しています。また定置漁業については229ヶ統が操業を再開しています。
- 養殖業:養殖施設は約5万1千台(約100%)が設置済となり復旧が完了しました。また、カキ処理場などの共同利用施設も計画件数851件のうち約99%にあたる848件が完了しました。平成29年度漁期の生産量は、カキ1,816ト、ノリ361百万枚、ワカメ10,412ト、ギンザケ13,486トとなっており、復旧率は、カキ約43%, ノリ約54%, ワカメ約76%, ギンザケ約98%となっています(宮城県漁協共販実績によるH18~H22年度の中庸3ヵ年平均値との比較)。
- 魚市場水揚:平成29年(1~12月)の主要5魚市場の水揚げ量は250千ト、金額は607億円で、水揚量は約79%, 水揚金額は約101%まで回復しています。
- 水産加工:県全体で製氷能力は震災前の水準まで回復し、貯氷能力は震災前の約97%, 凍結能力は約92%, 冷蔵能力は約77%まで復旧しています。水産加工業者も約91%の施設が復旧しました。

## **(2) 「みやぎ漁師カレッジ」長期研修初開講**

水産業は本県沿岸市町の重要な基幹産業です。一方で、本県の沿岸漁業者数は高齢化や後継者不足により減少の一途を辿っており、東日本大震災でこの傾向はより顕著になりました。

このため、県では、平成28年度に「みやぎの漁業担い手確保育成支援事業」を立ち上げ、「みやぎ漁師カレッジ」短期研修の開催や「宮城県漁業就業者確保育成センター」の設置を行い、沿岸漁業への就業・定着前の準備段階を支援してきました。平成29年度は、新たに将来漁業者になることを強く希望する人を対象とした「みやぎ漁師カレッジ」長期研修や漁業就業フェア in 仙台を開催し、漁業担い手確保の取組を一層進めています。

長期研修は、平成29年6月1日から12月22日までの7ヵ月間開催し、漁業就業希望者7名が参加しました。座学では、宮城の漁業に関する基本知識を習得するとともに、一級小型船舶操縦士などの漁業に必要な資格を取得しました。現地研修では、女川町を中心に、ノリ・カキ・ギンザケなどの養殖業と定置網などの漁船漁業を営む漁業者の下で研修を行いました。研修終了後には、受講生全員が漁業に就業しました。

## **(3) 「みやぎサーモン」の地理的表示（GI）の登録**

宮城県は、ギンザケ養殖の発祥地であり、養殖生産量は全国生産の9割を占めています。特に、水揚げ直後に「活け締め」や「神経締め」の鮮度保持技術を施したギンザケの最高級ブランドが「みやぎサーモン」です。県は、宮城県漁協、市場関係者などで構成されるみやぎ銀ざけ振興協議会とともに、「みやぎサーモン」の振興のため、PRや品質向上に取り組んできました。

みやぎ銀ざけ振興協議会では、「みやぎサーモン」のさらなる振興を図るため、地理的表示登録を目指しました。地理的表示(以下「GI」といいます。)保護制度とは、高い品質と評価を獲得した農林水産物・食品などの名称を、知的財産として保護する農林水産省の制度です。「みやぎサーモン」は、平成29年5月26日に水産物としては全国3品目、宮城県産農林水産物としては初めてGIに登録されました。

GI登録により、仙台や首都圏の飲食店での新規取り扱いの増加や、大手スーパーでの取扱いの開始など、新たな取引が拡大しました。平成29年度漁期のギンザケ平均単価は、高単価(596円/kg)となり、生産額は平成6年度漁期以来となる80億円を突破しました。

さらに、「みやぎサーモン」の伝統や品質といった特徴が明確になり、他の産地のギンザケと明確に区別ができるようになりました。

## **(4) 第56回農林水産祭（水産部門）天皇杯の受賞**

平成29年度2月1日に開催された「第41回宮城県水産加工品品評会」において、女川町の水産加工会社、株式会社高政が出品した「御膳蒲鉾かき」が、最優秀賞である農林水産大臣賞を受賞し、続く「第56回農林水産祭」の水産部門においても、栄えある天皇杯を受賞しました。

前回、第55回農林水産祭においても、唐桑町浅海漁業協議会青年部が天皇杯を受賞しており、2年連続で本県の農林水産関係者が受賞する快挙となりました。

## **(5) 第23回全国青年・女性漁業者交流大会での農林水産大臣賞の受賞**

宮城県漁業協同組合仙南支所(亶理)水産加工研究会は、震災以前に「浜っこかあちゃん市」を立ち上げ、地域の未利用魚などを有効活用した加工品を製造・販売することで、魚食の普及・魚価の安定化・地域の活性化に努めてきました。

東日本大震災により活動拠点を失ってからは、部員も減少しましたが、浜に活気を取り戻すために一致団結し、「浜っこかあちゃん市」を復活させるとともに、マーケティング調査に基づき販売の効率化を図るなど、より発展させた取り組みを行っています。この結果、少しずつですが、漁家収入の安定化にも貢献するようになってきました。また、一度離れた部員が戻ってきたり、新しい部員も増えたりなど、組織の活性化にもつながりました。

漁村で活躍している漁業者グループが日頃の研究や地域活動の成果を発表する場である、「第16回宮城県青年・女性漁業者交流大会」が平成29年8月10日に開催され、当研究会が最優秀賞を受賞し、県の代表となりました。平成30年2月28日に開催された「第23回全国青年・女性漁業者交流大会」では、流通・消費拡大部門において、販売サイズやパッケージ内容の工夫等により徐々に売上が上がってきたこと、若い部員も増えていること、何より震災からの復興に向けて浜の女性が頑張っていることなどが審査員に高く評価され、部門トップである農林水産大臣賞を受賞しました。

## **(6) 高度衛生管理型荷さばき所の整備（女川町・塩竈市）**

全国3位の漁業生産量を誇る宮城県の水産業を支える5つの主要魚市場は、東日本大震災に伴う大津波により大きな被害を受けました。

主要魚市場である女川町地方卸売市場と塩竈市水産物地方卸売市場は、震災後、仮設市場を併用していましたが、女川地方卸売市場は平成29年4月、塩竈市水産物地方卸売市場は同年10月に全面完成しました。両市場とも、これまでの水揚げ実績の維持を前提とし、食品衛生管理の標準規格であるHACCPに対応可能な高度衛生管理型の施設となっています。

これで、被災した5つの主要魚市場のうち、既に完成している石巻、志津川と合わせて4つの主要魚市場が復旧したことになり、復旧完了に向けてまた一歩前進しました。

## **(7) カタクチイワシ（シラス）船びき網漁業の本格操業開始**

東日本大震災後、ガレキ堆積による漁場の縮小や貝毒発生に伴う操業中止などによって、仙南地区の主力漁業である貝桁漁業では経営の成り立たない状況が続いていました。このことから、県では、貝桁漁業とカタクチイワシ(シラス)船びき網漁業の複合経営を進めるため、第二種共同漁業権内を操業区域とした許可を初めて導入し、部分的な操業が始まりました。平成29年7月からは本格操業が開始され、新たな収入源として期待されています。

水揚げされたカタクチイワシ(シラス)は、地元の加工業者が買い上げ、鮮度を落とさないよう素早く加工し、「北限の釜揚げしらす」として、販売されています。平成30年1月31日に開催された第42回宮城県水産加工品品評会では、農林水産大臣賞を受賞しました。

## **(8) 国の新たな水産基本計画の策定**

水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国は、平成29年4月28日に新たな水産基本計画を策定しました。新たな水産基本計画では、水産物の安定供給と漁村地域の維持発展に向け、漁業の成長産業化・資源管理の高度化を図るための施策が示されています。

主な施策として、国際競争力のある漁業経営体の育成、魚類・貝類養殖業などへの企業の参入、数量管理の充実と沖合漁業等の規制緩和、流通機構の改革等が挙げられています。

また、新たな水産基本計画に基づき、数量管理などによる資源管理の充実や漁業の成長産業化などを強力に進めるために必要な施策などについて検討がなされ、平成29年12月8日に「農林水産業・地域の活力創造プラン(改定版)」に「水産政策の改革の方向性」が示されました。

## **(9) 全国各都道府県からの応援職員の派遣**

震災以降本県には、地方自治法に基づき全国各都道府県から多数の応援職員が派遣されています。

水産関係機関についても、県庁の水産関係課をはじめ、各地方振興事務所水産漁港部に全国15都道県(埼玉県, 東京都, 神奈川県, 富山県, 石川県, 愛知県, 三重県, 兵庫県, 高知県, 長崎県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県)から25名の応援職員が派遣されており、本県職員とともに漁港の復旧や漁業再開支援など、復興に向けた様々な業務に携わっています。